

説明資料「法人税のパラドックス」の概要

(一橋大学政策大学院・経済学研究科 佐藤主光)

○ 法人税率の引下げにもかかわらず法人税収(対GDP比、以下同じ)が安定的に推移する、いわゆる「**法人税パラドックス**」の**要因**には、以下のようなものが考えられる。

- ・ 租税特別措置の廃止や減価償却費の縮減など、税率引下げに合わせた**課税ベースの拡大**。
- ・ 所得税に比して法人税の負担が低くなったことによる自営業者などの「**法人成り**」。
- ・ 経済構造の変化や景気循環、法人税減税による投資喚起を通じた**法人利益の増加**。

法人税収の決定要因と先行研究

$$\frac{\text{法人税収}}{\text{GDP}} = \frac{\text{法人税収}}{\text{民間企業所得}} \times \frac{\text{民間企業所得}}{\text{事業所得}} \times \frac{\text{事業所得}}{\text{GDP}}$$

①実質的法人税負担率
= 税率、課税ベース

②法人所得比率
= 「法人成り」

③事業所得比率
= 資本・労働の所得分配、新規起業

【先行研究例① Sørensen (2007), Pitrowska and Vanborren (2008)】

税率引下げを背景とする所得税から法人税への税源移転等による②の上昇が「パラドックス」の要因。また、①は大きく低下しておらず、税率の引下げと合わせた課税ベースの拡大を各国が実施。

【先行研究例② Devereux, Griffith and Klemm (2004)】

英国では1980年代以降法人税の実効税率(①に相当)は低下傾向にあったが、法人利益(②×③)が増加したことが要因。

○ 実証分析によれば、**法人税率の引下げは、①の低下を通じて法人税収の減少させる一方、規制改革等の構造改革による成長力の向上が、②や③の上昇を通じて、法人税収の上昇に寄与**。なお、法人税率の引下げが成長力にプラスに働いたとしても、それだけで「パラドックス」を引き起こすほど作用したかは定かではない。

○ そもそも法人税収は社会厚生(公平・効率)の改善を判断する指標ではなく、財政の持続性を担保するものでもない。

→ **「法人税パラドックス」は法人税率を下げる理由にも下げない理由にもならない**

→ **グローバル化の中、法人税が生き残ったことがパラドックスであり、これを実現した税制改革戦略が関心事**

○ 経済のグローバル化の中、各国は、課税ベースの拡大を含め、国際的租税競争への対応として「生き残る」ための税制改革を実施。(単に税率を下げただけではない)